

## 課題・論点の整理（案）構成

## 1. 地域社会の維持・再生という観点から、地域で何か起き、何が問題となっているのか

- 少子高齢化の進展
- 居住人口の減少
- 需要の減少
- 生活意識、コミュニティの変容

## 2. 地域再生の対象とする「地域」をどのように考えればよいのか

- 「地域」の類型イメージ
- 地域間交流

## 3. それぞれの地域の実情に照らし、どのような地域再生を目指すのか

- 生活基盤の整備
- 安心して暮らすためのサポート、生活環境の充実
- 需要に応じた生活空間の縮小・再編
- 新たな産業創出等による雇用の場の確保

## 4. 地域再生に資する地域資源とは何か

- 地域資源をどのように発見するか
- 地域資源をどのように活用するか
  - 地域資源を新たな視点で再評価する
  - 独自性をアピールしブランド化
  - 「食」に注目
- 地域内で資金、資源を循環させる

## 5. 誰が地域再生に取り組むのか

- 誰が地域再生の主体となり得るのか
- 地元に人材がない、主体となる組織がない
  - 地方自治体
  - NPO
  - 住民
  - 大学等の外部支援団体
- ネットワークを活かして助け合う

## 6. 活動するための資金をどう調達するか

## 課題・論点の整理（案）

## 1. 地域社会の維持・再生という観点から、地域で何か起き、何が問題となっているのか

## ○ 少子高齢化の進展

老年人口は全体の人口がピークとなる2010年と比べて増加することが見込まれる一方で、総人口並びに生産年齢人口及び幼年人口が今後長期に減少する傾向であり、働き手の不足が顕在化するおそれがある。

## ○ 居住人口の減少

人口規模の小さい地域ほど、人口減少の幅が大きいことが予想され、問題が深刻となることが見込まれる。

<委員の主な御発言>

- ・若者は進学等に伴い転出してしまう。
- ・高校から地域を離れてしまうと戻らなくなる。
- ・不在村地主対策はきわめて重要。

## ○ 需要の減少

少子高齢化、居住人口の減少に伴い需要が減少し、地域を支える様々な機能が維持できない状況が顕在化しつつある。

<委員の主な御発言>

- ・空き地、空き家の増大。
- ・農村における耕作放棄地、空き家の増加。戦前からの集落・農地の構造のままで、近代的な需要に対応することを要請されている。
- ・アクセスが悪いところ、維持管理能力の低いところが荒れてくる。
- ・公共交通の経営が、地域住民の生活実態に合わなくなっている。その結果として公共交通の経営が悪化。

## ○ 生活意識、コミュニティの変容

人口減少等の量的な問題だけでなく、人々の価値観の変化が起こっており、こうした変化を踏まえた地域社会づくりが求められる。

<委員の主な御発言>

- ・ヒト、モノ、コトをつなぐという仕事が非常に重要視されている。
- ・地域のつながりではなく共通価値でつながる、ほどよい距離間でのつながりが求められている。その微妙なつながり感を如何にマネジメントできるかが重要。
- ・防災、省エネ、エコロジー意識の高まり。
- ・季節の行事、地場の食べ物への関心は相変わらず高い。

## 2. 地域再生の対象とする「地域」をどのように考えればよいのか

### ○ 「地域」の類型イメージ

地域再生を考える場合の「地域」の類型を以下のとおり整理する。

#### ➤ 広域都市圏

中核となる都市と、生活・経済面での関係が強い近隣都市から構成される都市圏

#### ➤ 自立性の高い都市・地域

合併等によって相当規模の人口・面積を有し、自立性が高い都市・地域

#### ➤ 農山漁村集落地域

近隣に中核となる都市がなく、孤立して存在する農山や漁村などの集落地域

### ○ 地域間交流

個々の地域だけで地域再生を考えるのではなく、地域間でのネットワークにも目を向ける必要がある。

<委員の主な御発言>

- ・ 地方同士（農村）でネットワークを組んでいくようなことが求められる。
- ・ 都市農村交流をはじめとする都市-農村相互扶助システムの構築。
- ・ 農村同士のネットワークにより人材を活用し合う方法も考えられる。
- ・ 農村同士のネットワークによる機能補完。
- ・ デュアルライフ（大都市と過疎地の間での交流）

<事例>

#### ① 浅茅湾マグロ養殖に係る給餌・給氷基地整備の連携計画（長崎県対馬市、平戸市、松浦市）

⇒ 対馬浅茅湾のマグロ養殖を支えるため、養殖用飼料（サバ）の水揚げ基地としての調川港、飼料（サバ）の漁獲船団基地としての生月漁港、飼料積込基地としての竹敷港、出荷のための給氷基地としての三浦湾漁港とを一体的に整備することにより、地域の水産業の振興を図る。

### 3. それぞれの地域の実情に照らし、どのような地域再生を目指すのか

#### ○ 生活基盤の整備

生活を支える基盤を整備する。

＜委員の主なご発言＞

- ・バスターミナルや駅等の公共交通の結節点に生活利便施設を集積し、人が集まる場所をつくる。
- ・地域住民が自ら公共交通をつくり、守り、育てる。

#### ○ 安心して暮らすためのサポート、生活環境の充実

安心して暮らしていくために日常生活をサポートする等の生活環境の充実が求められる。

＜委員の主な御発言＞

- ・若者が集まることのできる場所をつくる。
- ・人が集まるコアになるものは医療、介護。
- ・地域住民の生活の安全・安心を守る対策としての獣害対策。
- ・鳥獣害の被害は、直接の農作物への被害のほか、水路や農地といったインフラが壊されることにより農業を継続することが困難となることにも問題がある。

＜事例＞

#### ② 柏市豊四季台地域のモデルプロジェクト（千葉県柏市）

⇒昭和 39 年に建設され現在は高齢化が進む郊外住宅団地において、高齢者の孤立防止・介護予防、子供達にとっての多世代とのふれあい体験の充実を目指し、地域包括ケアシステムの体制を整備するとともに、高齢者の生きがい就労事業に取り組む。

#### ○ 需要に応じた生活空間の縮小・再編

居住人口が減少する社会にあって、現行の生活空間の規模を維持することが困難になることが考えられるため、需要に合わせて、新たな生活空間の在り方を見直すことが求められる。

＜委員の主な御発言＞

- ・バス利用の減少は、モータリゼーションや少子高齢化の進展によるところもあるが、生活のスタイルと公共交通の状況等が合わなくなっていることが原因。
- ・農村において、必要のないものを維持することは難しい。需要の縮小に応じて空間規模も自ずと縮小する。農村の土地利用を再編すべき。
- ・耕作放棄地を里山に転換する。積極的な二次林への転換。
- ・不在地主が所有する余剰土地等を、私的所有から公的所有へシフト。
- ・廃屋を更地化し、駐車場等の公益用地として再活用。ため池を防災面から再評価。
- ・生産性の向上に向けたインフラ整備でなく、持続的に管理するストックマネジメント関連への投資が必要。
- ・合併に伴う公共施設の統廃合等によって未利用となった施設の利用方策。

○ 新たな産業創出等による雇用の場の確保

地域経済を支える基幹産業が衰退している地域にあっては、地域資源の再評価等を通じて、地域を活性化するためのエンジンとしての新産業の創出等に積極的に取り組んでいくことが求められる。

<委員の主な御発言>

- ・NPO法人等の活用だけでなく、スモールビジネスの立ち上げ・活動支援等が必要。

## 4. 地域再生に資する地域資源とは何か

### ○ 地域資源をどのように発見するか

各地域において本来の価値が認識されず、眠ったままとなっている地域資源を再評価することが求められる。

<委員の主な御発言>

- ・地元の方がネタ（地域資源）に気づいていない。ネタ、その活用方策、継続できるための資金をセットで提案しないと実現は難しい。

<事例>

#### ③石川県のエコデザインコンペティション。

⇒県内外の審査員が情報発信する等によりネットワークが構築され、地域資源を更に掘り起こし。助成に頼らず、事業に取り組むことによって他者とつながっていく仕掛けが有効に機能している。

#### ④「豊麗のしまー久米島」地域再生計画（沖縄県久米島町）

⇒離島という地理的条件や自然、海洋等の地域資源を活用して先端産業を誘致し、雇用と観光コンテンツの創出を図る。

### ○ 地域資源をどのように活用するか

地域資源を新たな視点で評価し直すことによって有効活用を図る。また、地域の特色を活かしたブランディングや情報発信も求められる。

#### ■地域資源を新たな視点で再評価する

<委員の主な御発言>

- ・農地を、農業生産のためだけでなく多目的に利用する。
- ・農地や林地を、バイオマス利用や健康増進のためのレクリエーションの場に活用する。
- ・農地そのものを農業生産のためだけでなく、多目的に利用可能にするような基盤整備が必要。
- ・都市住民が、農村に行かなければ手に入らないものとしての「健康増進」を、一つのキーワードとすべき。
- ・農業だけでは厳しい中山間の状況の中で、観光を取り入れるといった複合的な視点が重要。
- ・ホールや文化施設や学校の廃校の中で、それらの資源をどのように活用し、どのような機能を入れ込んでいくかが重要。

<事例>

#### ⑤「NPO法人五ヶ瀬自然学校」（宮崎県五ヶ瀬町）における自然の体験事業。

#### ⑥「宮崎文化本舗」（宮崎県綾町）による照葉樹林を活用したユネスコエコパークの取り組み。

#### ⑦近江日野 三方よしの人づくり 農山村活力再生計画（滋賀県日野町）

⇒農業資源を活かした農村生活体験の取組を通じて、交流人口拡大による地域の活性化を図る。

#### ⑧みなとまち今昔物語ー漁業の力再生計画（長崎県平戸市）

⇒低迷している基幹産業の漁業を活かし、新たに漁師体験等の体験型観光を導入するとともに、歴史的建造物、豊かな自然も活用して観光交流人口の増加を目指す。

## ■独自性をアピールしブランド化

<委員の主な御発言>

- ・地域資源をブランド化しIT等を活用して情報発信する。

<事例>

⑨地域資源を活かした人吉ハラル促進区を実現するための地域再生計画（熊本県人吉市）

⇒地元農産物を活用したハラルフードの生産・提供等を通じて、東南アジアを中心にイスラム圏からの観光客を積極的に迎え入れる環境を整備することにより、関連産業の振興と雇用の拡大を目指す。

※ハラル・・・イスラム教徒に対するサービスの総称

## ■「食」に注目

<委員の主な御発言>

- ・日本の豊かな食文化を活用するため食媒体を強化すべき。

<事例>

⑩ポートランド（アメリカ／オレゴン州）における食コミュニケーション。

⇒全米おいしいレストランのベスト都市。中心市街地の建物1階にレストランを計画配置し、上階は住宅とし居住者を確保。多様だが共通の価値観を持つ若い世代が市外から集まる。スモールビジネスが活発化。

## ○ 地域内で資金、資源を循環させる

地域に外部から資金を呼び込み、地域内で循環するような仕組みを構築することにより、地域において内発的に経済を成り立たせていくことが求められる。

<委員の主な御発言>

- ・地域資源を有効に活用し、域内に外からお金を呼び込む力が必要。
- ・地域再生には人的資本と社会関係資本の樹立が必要。
- ・地元でお金や資源が回るようにする。それを支えるために、地域経済を安定させることが必要。
- ・地元の生産者と消費者とを結ぶネットワーク（サプライチェーン）を壊さない。
- ・医療、介護は、地域で一つの大きな経済を形成する。そこで働く人の二次消費にもつながる。
- ・これまでの地方圏のマクロの経済状況は、民間の貯蓄超過と収支の赤字を財政支出で埋め合わせる構造。しかし、現在の財政状況をこのまま維持できない。このため、域内に外からお金を呼び込む力が必要。

<事例>

⑪岡山県真庭市における複合的かつ内発的な取り組み。

⇒林産資源を使った新素材の開発、バイオマスツアーによる視察観光の導入等の6次産業化により、域外のお金を取ってこようと取り組み中。



## 5. 誰が地域再生に取り組むのか

### ○ 誰が地域再生の主体となり得るのか

地域再生の取組を効果的かつ継続的に実施するために、幅広い主体の参画が求められる。

<委員の主な御発言>

- ・若者が自分達で地域の将来ビジョンをつくる必要。
- ・キーパーソンとしてエンジンとなる人の果たすべき役割は、プロデューサー、シナリオライター、ディレクター。
- ・地域の主体は、住民、企業、教育機関、NPO等の中間組織、行政。
- ・住民と行政とこれにもう一つ、NPOのようなものが入って三者が絡むような仕掛けがあって、うまく地域が動いている。

<事例>

- ⑪岡山県真庭市では、地元企業家の若手リーダーが勉強会を開き5年程かけて、自分達の将来図としての「10年後の真庭」というビジョンを策定。それを市の政策に受けとめたキーパーソンが市役所にいた。このように、①活動体をどうつくりどう機能させるか、②活動体が機能するためのヒト、モノ、カネが担保されているか、③活動体に関わるヒトの生活を保障する仕組みを有しているか、がポイント。活動体の立ち上がりのサポートも必要。
- ⑫愛媛県内子町では、地域の異業種の人達がグループを立ち上げ。その組織は、リーダーが明確で同一人物が継続して関わることにより、行政の支えもあって活動を継続。

### ○ 地元人材がいなく、主体となる組織がない

行政だけではなく、NPO等の民間団体、住民の参画、外部からの支援等、幅広い視点で考える必要がある。

#### ■ 地方自治体

<委員の主な御発言>

- ・地方自治体の体制も手薄。
- ・地方自治体は、職員の育成に資金を回し切れていない。
- ・自治体にあまりに主体性がないまま、コンサルタントに丸投げになっているのではないか。
- ・自発的に組織化が起こりにくいので、行政の方で人材を育成して確保していくことが重要。

#### ■ NPO

<委員の主な御発言>

- ・NPOは60代後半の人ばかりで後継者が育たない。
- ・NPOが地域に入り込めない場合も多い。

#### ■ 住民

<委員の主な御発言>

- ・協議会等を作っても、運営を主導する人が見えないと組織が機能しない。
- ・リタイアした世代の問題をもう少し積極的に考えていく必要がある。

## ■大学等の外部支援団体

＜委員の主な御発言＞

- ・大学のように、外部の立場から地元の人材を育てる組織の役割が重要。
- ・大学において、地元に戻り農業を始め地域の担い手となる学生を育成するべく取り組み。しかし、卒業後の就職先が地元でない。地方自治体におけるインターン制度など、**地域の担い手として地元に戻り就職するための受皿**を用意する必要。
- ・良い事例等を解釈し普遍化して**アドバイスできる媒体**がつかれないものか。

## ○ ネットワークを活かして助け合う

地域内の人材・団体だけで取り組むのではなく、各地域で地域活性化に携わる人々や団体とネットワークを構築し協力し合うことが求められる。

＜委員の主な御発言＞

- ・外部人材を活用する。
- ・助成のみに頼らず、事業に取り組むことによって**他者とつながっていく仕掛け**が必要。
- ・地域内での同質のつながりにこだわらず、**共通の価値観でつながっていく仕組み**も考えられる。この考え方に立ち、ネットコミュニティを通じて、お互いに遠くから見守り合いながら連携するセキュリティサービスの仕組みづくりに取り組んでいる。
- ・自分の好きなクリエイティブな仕事を自分が出来る規模でする人がもっといてもいい。地方にいるそのような人達が孤立せずつながる必要。その場合、**提携を通じて自分も相手も儲ける**という意識が重要。
- ・地域再生に取り組もうとする人達が**集積**することが大事。そのための**集まる場**が必要。
- ・協力してくれる相手が提供するサービス、情報、ノウハウ等には**フィーを支払う**べき。
- ・**中心市街地**が衰退すると、クリエイティブな仕事を指向する人達が活動する場やつながる場がなくなってしまう。
- ・労力が足りない場合は、ネットワークを活かして必要に応じ他者と提携すればよい。未知の相手と提携するために、行政等の第三者が**身元保証する仕組み**が求められる。

## 6. 活動するための資金をどう調達するか

地域再生の取組を継続して進めていくためには、事業を通じて資金を得る仕組みとすることが重要であり、そのためのノウハウを持つことが求められる。

＜委員の主な御発言＞

- ・ NPOは、大学生の就職先として地位が上昇しているが待遇面では厳しい。
- ・ NPOの運営は補助金頼みで自由裁量がきかない。**寄付**を誘導する仕組みや、バイオマス等の再生エネルギーを活用して必要な**資金を稼ぐ仕組み**が必要。
- ・ 具体の事業に取り組む組織は、財源も安定し組織としてもまとまりやすい。
- ・ **事業を通じてお金が回る仕掛け**を持つことは重要。そのノウハウを持てるかどうかは人材の問題でもある。
- ・ 大学のサテライト研究室を地域に開設し、地元からの雇用等を通じて地域支援する方法もある。
- ・ 宮崎市の中心商店街は、駐車場経営から資金を確保し活動を継続している。
- ・ 地域の中小企業経営者がリスクを認識できるよう、**地元金融機関**が事業採算についてアドバイスできればよい。
- ・ **公共施設**を活動の場として提供する。
- ・ 活動を継続するためにはビジネスに取り組むべき。一人株式会社等の**スモールビジネス**でよい。ビジネスにきちんと取り組むことで、責任とバランス感覚を持つことができる。
- ・ ビジネスには、経営、法律、規制、権利関係の手続き等に係る知識が必要。これらのマネジメントを担う**ディレクター、マネージャーとしての行政**の役割に期待。
- ・ 組織運営を通じて実務に携わることは人材育成にも貢献する。

## 「地域再生基盤強化交付金」を活用した地域再生計画（長崎県対馬市ほか）

### 浅茅湾マグロ養殖にかかる 給餌・給氷基地整備の連携計画

作成主体	長崎県
区域	対馬市の区域の一部（竹敷港及び三浦湾漁港）、平戸市の区域の一部（生月漁港）並びに松浦市の区域の一部（調川港）
計画期間	H26～29年度



浅茅湾のマグロ養殖いけす



#### ◆背景

- 対馬の基幹産業である浅茅湾のマグロ養殖・出荷を支える周辺港湾及び漁港の連携強化

#### ◆目標

- 対馬浅茅湾のマグロ養殖を支えるため、養殖用飼料（サバ）の水揚げ基地としての調川港、飼料（サバ）の漁獲船団基地としての生月漁港、飼料積込基地としての竹敷港、出荷のための給氷基地としての三浦湾漁港とを一体的に整備することにより、地域の水産業の振興を図る。

#### 【数値目標】

- 養殖マグロの出荷量拡大  
420トン（H24）→ 600トン（H29）
- 対馬市における養殖経営体数の増加  
116経営体（H20）→ 120経営体（H27）



#### ◆取組

##### ○港湾及び漁港の整備

- 竹敷、調川港：浮棧橋、係留施設、臨港道路
- 三浦湾、生月漁港：係留施設

#### 【港整備交付金（内閣府）】

総事業費 589百万円（うち国費 330百万円）

# 柏市豊四季台地域のモデルプロジェクト(長寿社会のまちづくり)【千葉県柏市】

<特定政策課題: 少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境の形成>

## 背景・現状

### ○柏市のデータ

・人口: 404, 252人  
 ・世帯: 164, 449世帯  
 ・面積: 約114.9km<sup>2</sup>  
 (平成24年4月1日現在)

### ○高齢化の加速(推計)

・65歳以上の人口  
 平成22年10月: 19.5%(約11.7万人)  
 ⇒平成42年 32.4%(約8万人)  
 ・75歳以上の人口  
 平成22年10月: 7.6%(約3万人)  
 ⇒平成42年: 20.7%(約7.5万人)

### ○郊外型団地の高齢化

・昭和39年に建設された4,600戸強の団地は、今や75歳以上の高齢者の割合は40%という超高齢化団地となっている。



地域の中に多様な活躍の場があり、いつまでも元気で活躍できる。

在宅で医療・看護・介護サービスが受けられる体制が整い、いつまでも在宅で安心して生活できる。

## 目標

超高齢・長寿社会に対応するため、**高齢者がいつまでも在宅で安心して生活が送れ、いつまでも元気で活躍できるまちの実現**

## 期待される効果

高齢者の孤立防止、介護予防効果、子どもたちにとって多世代とのふれあい体験

## 取組主体・関係者

○柏市豊四季台地域高齢者総合研究会 (柏市、UR都市機構、東京大学高齢社会総合研究機構)  
 ○その他・シルバー人材センター

## 具体的な政策課題

### ◆地域包括ケアシステムの具現化

・自宅で安心して医療・介護が受けられる体制が整備されることが必要。

### ◆高齢者の生きがい就労事業の創成

・高齢者がこれまでに培った就労経験、子育て経験、家事全般の経験等を活用した就業モデルを作ることが必要。

## 解決策・取組

### ①在宅医療に係る負担軽減システムの開発【厚労省】

・多くの診療所が少しずつ支える仕組み、主・副主治医システム

### ②在宅医療医師等の研修プログラムの実施【厚労省】

・在宅医療を行う医師の増加や多職種連携の推進を目的とした研修プログラムの実施。

### ③情報共有システム構築【自主的取組等】

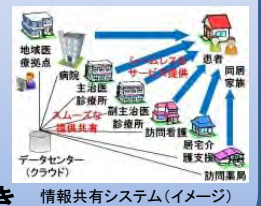
・機関やサービス種別を超えた情報共有システムを構築し、在宅医療・ケアに関わる多職種チーム形成を容易にする。

### ④市民への相談、啓発【厚労省】

・自主的勉強会実施時の講師派遣、専門的アドバイス

### ⑤中核拠点(地域医療拠点)の整備【自主的取組】

### ⑥医療・看護・介護を一体的に提供するサービス付き高齢者向け住宅【(独)UR都市再生機構の取組】



### ①休耕地農業、植物栽培ユニット【東京大学高齢社会総合研究機構の取組】

・農業者による組合組織が農地で高齢者を活用、LED野菜工場が高齢者が気軽に葉野菜を栽培

### ②学童保育事業、保育・子育て支援事業【自主的取組】

・放課後の子どもの居場所確保(高齢者が学習支援等)、保育・学童保育・教育の充実のための出前講座(高齢者による読み聞かせ等)、子育て支援センターの創設(高齢者による一時預かり等)



子どもの放課後の居場所確保

### ③生活支援・生活充実事業【自主的取組】

・介護保険対象外の掃除・洗濯・外出支援、子育て世帯への家事サポート



保育サービス事業所及び教育機関への出前講座

### ④生きがい就労の推進のための統括組織の立ち上げ【内閣府】

・生きがい就労推進のための統括組織を立ち上げて、ジョブコーディネーターの配置による高齢者の生きがい就労支援(平成25年度より)

# いしかわエコデザイン賞とは

## 概要

いしかわエコデザイン賞は、低炭素(地球温暖化防止)、里山里海保全などの自然共生、資源循環(3R)、環境保全のための情報発信やパートナーシップ(参加・国際的取組)など、持続可能な社会の実現に向けて生み出された、石川発の優れた「製品(モノづくり)」「サービス(コトおこし)」を育て、発信していこう、という賞です。

石川県内の企業、NPO、高等教育機関などで環境ビジネスの振興や地域のエコ化・活性化につながる製品、サービスに取り組まれているみなさま、ぜひ、どしどしご応募ください。

ここでいうデザインは、姿・形(意匠・装飾)だけでなく、製品やサービスを生み出すコンセプトや姿勢(戦略・企画・設計)のことも幅広く含んでいます。エコを意識した、企画・アイデア、製品・サービスをマーケットに送り出す登竜門として、いしかわエコデザイン賞にぜひ挑戦してください。

主催 石川県

共催 社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議(県民エコステーション)



出典:いしかわエコデザイン ホームページ

(<http://www.pref.ishikawa.jp/ontai/ecodesign/index.html>)

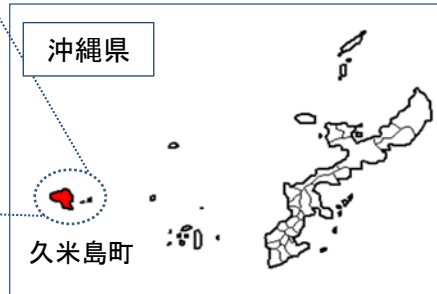
## 「特定地域再生事業費補助金」を活用した地域再生計画（久米島町）

（事業費：約300万円）

### 『豊麗のしま—久米島』地域再生計画

作成主体名：沖縄県久米島町（くめじまちょう）

区域の範囲：久米島町の全域



ロボットモビリティの実証実験を行う  
奥武島、オーハ島の全景



ロボットモビリティを活用した  
久米島の観光イメージ

#### ◆背景

農業・観光産業の衰退により、労働力の受け入れ先がなく、人口が流出している。

- ・観光客の減少 8.7万人（H14年）→ 7.9万人（H23年）
- ・雇用の悪化 失業率：11%（H20年）
- ・人口減少 10,309人（H2年）→ 8,416人（H25年）

#### ◆目標

離島としての地理的条件や自然、海洋等の地域資源を活用して先端産業を誘致し、雇用と観光コンテンツの創出をはかる。

- ・入域観光客数の増加  
8.3万人（H24年）→ 10万人（H27年まで）
- ・新規雇用創出  
100人（H27年まで）



#### ◆取組

○ロボットモビリティ地域再生構想推進準備事業  
ロボットモビリティの交通管制システムの実証実験を行い、新たな観光資源にするための環境を整える。

- ・奥武島の島内でロボットモビリティの研究・開発拠点の整備
- ・ロボットモビリティの運行に必要な衛星の電波の受信状況の観測実験

# NPO法人 五ヶ瀬自然学校

～ミッション：五ヶ瀬の資源を活かし、人と自然とのつながり、人と人つなぐ～



理事長（杉田英治氏）

略歴 ●1967年春／栃木県西那須野町に生まれる。

●1993年～／デザイナーをしながら夏のみ鉤路川のガイド会社ノースイーストカヌーセンターでカヌーガイドを始める。

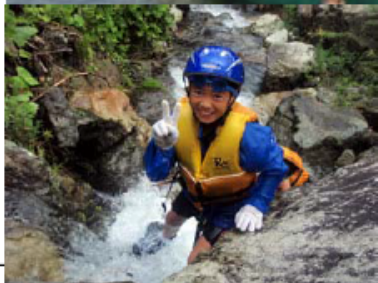
●1998年／東京中野区でデザイン会社スタジオクリーク発足。

●2000年／北海道弟子屈町に移転。

●2001年／宮崎県五ヶ瀬町に移転。

●2002年7月／「自然屋川人」（しぜんやかわじん）蘇陽峡、五ヶ瀬川、小川などでカヌーツアーを実施。

●2005年3月／特定非営利活動法人五ヶ瀬自然学校設立。初代理事長に就任。



ブナの木など自然林が連なる「九州山脈」、清らかな水を湛える「五ヶ瀬川」、南国でありながらパウダースキーが舞い降りる「五ヶ瀬ハイランドスキー場」、九州最古の4億年前の化石が眠る「祇園山」。伝統の青柳製釜炒り茶、日本一の生産量を誇る宮崎県産杉材、豊富な天然木。カヌーイースト、ログビルダー、木工家、農業家、林業家。五ヶ瀬自然学校には豊かな自然と、資源、技を磨いた人がいます。私たちの貴重な財産を最大限に生かして、人と自然とのつながりを知り、人と人をつなげたい。本来のありかた、人のありかたを、私たちと共に探しましょう。

資料) NPO五ヶ瀬自然学校





# てるはの森の会事務局 NPO法人 宮崎文化本舗



理事長 石田達也氏

宮崎映画祭実行委員会を母体に映画館運営を担うNPOとして  
スタート。文化の創造と中間支援組織（事務局機能）  
として役割担う スタッフ数約40名 事業規模 約2億円



2007年5月5日（土）宮崎国際ストリート音楽祭  
記録写真



- 宮崎キネマ館
- 宮崎県地球温暖化防止活動推進センター
- 綾川流域照葉樹林対保護・復元プロジェクト事務局
- てるはの森の会 事務局
- 宮崎県NPO活動支援センター
- 宮崎県環境情報センター
- 宮崎県立西都原考古博物館運営支援事務局
- 宮崎フィルム・コミッション運営支援事務局
- 宮崎市自然休養村センター指定管理者
- 宮崎市萩の台公園 指定管理者(萩の台プロジェクトJV協定社)
- 宮崎市バージニア・ビーチ市姉妹都市協会事務局
- 宮崎フラワーロード・ネットワーク事務局
- 道守みやざき会議 事務局
- MAMA 宮崎アート&ミュージック協会 事務局
- 宮崎映画祭実行委員会 事務局



みやざきアートセンター  
指定管理者



# 近江日野 三方よしの人づくり 農山村活力再生計画【滋賀県日野町】

＜特定政策課題：少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境の形成＞

## 背景・現状

### 少子高齢化による人口減少

- ・人口22,870人 (H22国勢調査)
- ・65歳以上人口 24.3%
- ・14歳以下人口 13.3%

### 空き家の増大

市街地には歴史的建造物や近江日野商人の本宅も多いが、空き家になっていたり有効活用されていない

### 産業の停滞、賑わいの低下

- ・農村部では農家数が大幅に減少  
3,261軒(S40)→1,309軒(H22)
- ・城下町の風情が色濃く残る旧市街地でも空洞化が進み、町の賑わいが低下している

## 農山村(ふるさと)活力再生計画の概念図



## 目標

農村生活体験の取り組みをさらにすすめ、地域資源を有効活用して**交流人口の拡大を図ること**により、地域の活性化を図る

## 期待される効果

平成27年度の目標値(H23年度比)

- ・近江日野田舎体験の受入(2,394人→5,500人)
- ・田舎体験研修施設の利用者数(0人→1,000人)
- ・伝承料理・食体験レストラン利用者数(0人→1,000人)

## 取組主体・関係者

三方よし！近江日野田舎体験推進協議会、日野町、日野観光協会、日野町商工会、グリーン近江農協、伝統料理を継承する会、日野まちなみ保全会 等

## 具体的な政策課題

### ◆農村生活体験受入拠点・プログラムの充実

・学校・企業の教育旅行としての農村生活体験等の取組を一層広げるため、受入拠点の増加、人材育成・受入プログラムの充実を図ることが必要。

### ◆空き家を活用した定住者の誘致促進

・既存の空き家を活用して、定住者の増加を図ることが必要。

### ◆地域資源の有効活用

・地域の農産物、伝統ある郷土料理、建物等の地域資源を活かして、地域の魅力を高めることが必要。

## 解決策・取組

### ①農村生活体験民泊の認知度向上【自主的取組】

・体験型教育旅行における農村生活体験民泊が制度的に認知されるよう取り組みをすすめ、受入家庭を拡大する。  
※規制の提案：体験型教育旅行における農村生活体験民泊の旅館業法適用除外。



旧山中正吉邸

### ②三方よし体験研修施設等の整備【国交省・農水省・内閣府】

・近江日野商人の本宅を活用し、体験型教育旅行や企業の人材育成研修の拠点施設を整備する。

### ③インストラクター養成等、体験プログラムの構築【厚労省・農水省】

・企業の人材研修の体験指導者(インストラクター)となりうる個人や生産森林組合などの地域団体構成員を受入家庭として確保。多くの自治体と連携し、地域貢献できる体験プログラムを開発する。



人材育成研修の様子

### ①空き家情報を活用した定住者誘致【国交省】

### ②古民家などを活用した田舎暮らし体験事業の実施

・近江日野商人の本宅を活用し、田舎体験研修施設を整備して、【自主的取組】移住者が田舎暮らしを体験し不安の解消を図ることにより、定住を促進する。



空き家

### ①伝承料理・食体験レストランの開設【国交省・農水省】

・近江日野商人の本宅を活用し、地場農産物の流通、加工、販売といった6次産業化を図る「伝承料理・食体験レストラン」を整備。

### ②日野菜の情報発信、販売促進【農水省】

・歴史のある地場産の野菜を、商工会や観光協会と連携したイベント等で紹介し認知度を高めることで、新たな流通経路の拡大する。

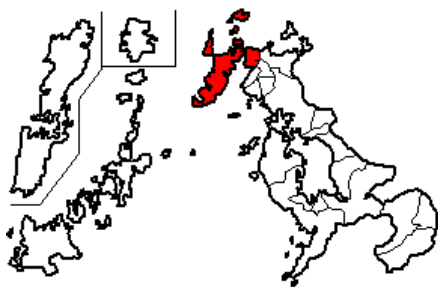


郷土料理づくりの様子

## 「地域再生基盤強化交付金」を活用した地域再生計画（長崎県平戸市）

### みなとまち今昔物語－漁業の力再生計画

作成主体	長崎県
区域	平戸市の区域の一部(大島港、大根坂漁港及び薄香湾漁港)
計画期間	H26～30年度



江戸時代初期の貿易拠点  
「平戸オランダ商館」の復元



大島港  
(浮棧橋を整備し利便性の向上を図る)

#### ◆背景

- ・ 基幹産業である水産業の低迷による若年層の流出
- ・ 豊かな自然環境や歴史的建造物等を観光資源として活用できていない

#### ◆目標

- ・ 港施設を整備し漁船の安全対策を進めるとともに、漁師体験等の体験型観光と伝統的建造物を活かして集客力の向上を図ることにより、水揚げ高の増加と観光交流人口の増加を目指す。

#### 【数値目標】

- ・ 年間漁獲高の増加  
437百万円/年 (H21～23平均) → 480百万円/年 (H30)
- ・ 観光客数の増加  
1,700千人/年 (H24) → 1,800千人/年 (H30)



#### ◆取組

##### ○港湾及び漁港の整備

大島港：防波堤、係留施設、臨港道路

大根坂、薄香湾漁港：係留施設

#### 【港整備交付金（内閣府）】

総事業費 945百万円（うち国費 619百万円）

## 「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」

## 「訪日旅行促進事業」を活用した地域再生計画（熊本県人吉市）

### 地域資源を活かした人吉ハラール促進区を 実現するための地域再生計画

作成主体	人吉市
区域	人吉市の全域
計画期間	H25～H31年度



#### ◆背景

- ・合計特殊出生率が高い（2.07＞全国1.39（H23））割に進む人口減少、高齢化、生産年齢人口の減少  
生産年齢人口（15～64歳）の割合  
64.9%（S60）→55.9%（H22）＜全国63.8%
- ・地元雇用の場の縮小 有効求人倍率0.53（H24）＜全国0.82

#### ◆目標

- ・地元農産物等の地域資源を活用し、東南アジアを中心にイスラム圏からの観光客を積極的に迎え入れる環境を整備することにより、関連産業の振興と雇用の拡大を目指す。

#### 【数値目標】

- ・ハラール（イスラム教徒に対するサービスの総称）市場向け新規雇用創出 H32までに50人
- ・東南アジアを中心としたイスラム圏からの観光宿泊客数 H32までに1,000人



#### ◆取組

##### ○ハラールフード加工施設の設置

未利用学校施設を改修し、ハラールフードの加工などハラール市場向け商品開発を行う。

【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農林水産省）】

##### ○東南アジアからの誘客強化

ハラールフードと球磨川下り等の観光資源を組み合わせたハラールツーリズムの商品開発や誘客に向けた海外のプロモーション活動を行う。

【訪日旅行促進事業（国土交通省観光庁）】



国内で初めてインドネシアハラール認証を受けた国産牛肉



球磨川下りを楽しむ  
イスラム圏からの観光客

# 全米中から注目を集める地方都市ポートランド

～「全米で最も環境に優しい都市」「全米で最も美味しいレストランが集まる都市」「ベストデザイン都市全米5位」～

## ●「コンパクトシティというスマート開発」

ポートランドの自然環境保全と経済発展の双方のバランスを保つことを目的とし、都市化が可能な土地とそれ以外とを明確に区別した都市政策である「都市成長境界線」により、「徒歩20分圏内の街」を目標にコンパクトシティを実現した結果、市の人口は29%増、公共交通機関の利用は80%増、自動車利用時間は33%減(いずれも2005年:1990年比)を達成したとの報告がある。

## ●「全米で最も成功した都市再生プロジェクトの一つ」

パールディストリクトは、市の中心から徒歩10分程度でアクセス可能な、ポートランド・ダウンタウンの北西部に位置する都市の再開発エリアである。敷地は東京ドーム16個分程の規模で、その中は約100のブロックで区切られている。街には、50軒のカフェ・バー&レストラン、約25軒のアートギャラリー等が店を構えており、「全米で最も成功した都市再生プロジェクトの一つ」と言われている。

## ●「アートはコミュニティを育む」

「ファーストサズディ」(毎月第1木曜日)は、アートをテーマとした街を挙げてのオープン・ギャラリー・イベントで、来街者は1.5万人から2万人と発表されている。また、200を越す出店者が集い、年600万ドルに達する「ファーマーズマーケット」がある。

# 岡山県真庭市の事例

## 《事例紹介》岡山県真庭地域の取り組み



人口: 5万人  
 主要な産業  
 北部: 酪農地帯、  
 中部: 林業・木材産業、  
 南部: 農業

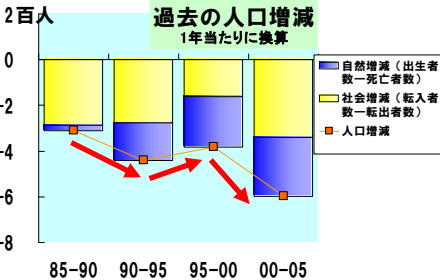
就業者数構成比  
 1次: 2次: 3次  
 = 15: 28: 57 (2010)

事業所数 (1996→2009)  
 3,505→2,948 (▲19%)  
 製造品出荷額 (1999→2009)  
 989億円→806億円 (▲19%)  
 農業産出額 (2004→2006)  
 89億円→82億円 (▲8%)  
 年間商品販売額 (1998→2006)  
 831億円→691億円 (▲17%)

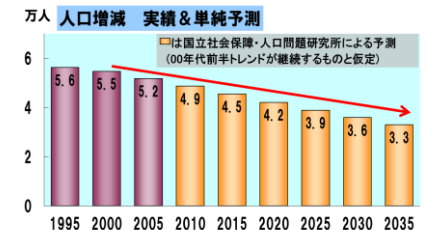

7


## 岡山県真庭市の人口動態 将来予測 (00年代後半の転出入のトレンドが続くと仮定したコーホート予測)

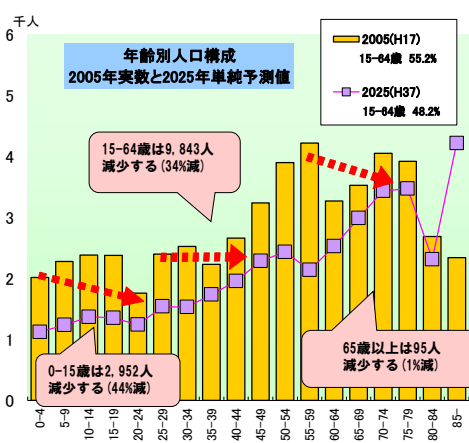
**過去の人口増減**  
1年当たりに換算




**人口増減 実績 & 単純予測**



**年齢別人口構成**  
2005年実数と2025年単純予測値



2025年は国立社会保障・人口問題研究所による単純予測



## 《事例紹介》岡山県真庭地域の取り組み

### 21世紀の真庭塾

岡山県真庭南部地域(旧勝山町、落合町、久世町の広域3町)における次世代の企業家、各方面の若手リーダーを中心に、1993年4月に発足された地元の研究組織。

1997年

ゼロエミッション部会  
木質副産物の活用の検討、  
取組み

街並み再生部会  
まちなみ保存、雑まつり  
企画 など

参加メンバーによる  
バイオマス発電  
木質コンクリート製造

町並み保存事業  
酒蔵レストラン  
雑まつり  
のれん  
文化往来「ひしお」

2005年

バイオマスタウン真庭  
バイオマスツアー



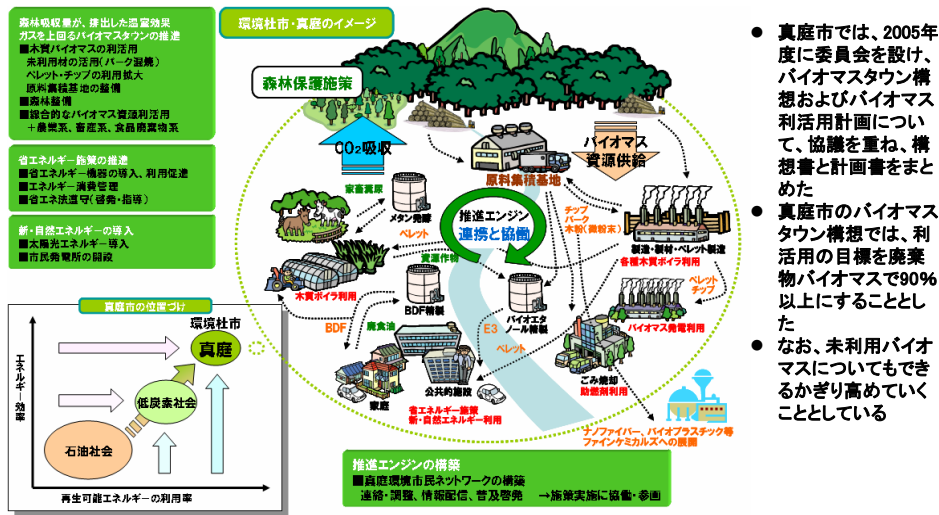
人材育成  
バイオリファイナリー事業

出所:21世紀の真庭塾資料から作成



## バイオマスの取り組み

バイオマスタウン真庭の概要



(出典)バイオマスタウン真庭HP



## バイオマスの取り組み(視察観光)

### バイオマスツアー

出所: 当行撮影



☆平成19年 資源エネルギー庁「次世代エネルギーパーク」認定  
 平成21年 経済産業省「新エネ大賞経済産業大臣賞」受賞  
 平成22年 全国産業観光推進協議会「産業観光まちづくり大賞奨励賞」受賞



日本政策投資銀行

## まちなみ再生の取り組み

勝山のまちなみの再生・保存



勝山のひなまつり



出所: 当行撮影

☆平成20年度 都市景観大賞「美しいまちなみ大賞」(国土交通大臣賞)受賞  
 「勝山町並み保存地区」で歴史的な町並みに住民生活がよく馴染み、歴史と現代の調和が評価



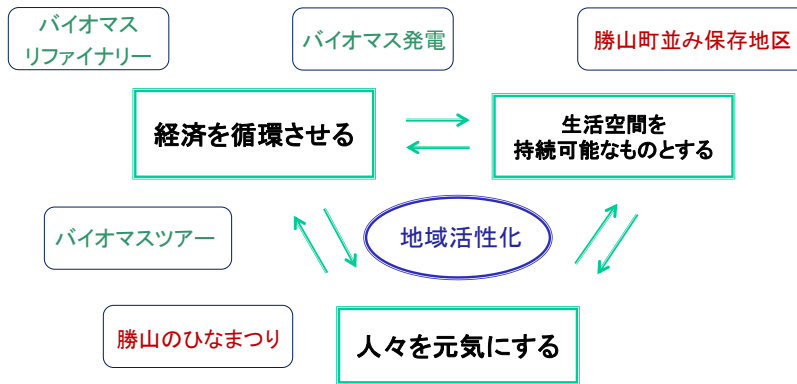
12

日本政策投資銀行



## 真庭地域の取り組みのポイント

### ● 地域活性化の3側面との関連



## 真庭地域の取り組みを評価するポイント

- ▶ **長期間にわたる検討**を通じて、“21世紀の” **成長分野**、**真庭地域の課題**を明確に設定、**共有**
- ▶ **事業化**を前提としてそれぞれが出来る範囲で、**同時多発的に地域資源の活用を実践**。さらには**域外との経済循環**も構築
- ▶ **地域内外の多様な主体の連携**を確立、発展
- ▶ **機能**としてのキーパーソン
- ▶ **新たな課題を設定し、取り組みを継続**

## 株式会社 内子フレッシュパークからり

キーワード： 地域と共存～地域と共に豊かに生きる～

設立 1997年4月

中山間地の活気を取り戻そうと設立された農産物直売所。町内農家424人が生産した作物や加工品を持ち込む。農家は売れる作物の出荷に知恵を絞り、同じ農産品でも袋入り、小分け、表面をきれいに洗ったもの、土を付けたままのものなど、差別化を図った少量多品目の品揃えを実現している。出荷者は売り場情報を「からりネット」から入手するため、携帯電話を常に持参。在庫を即座に補充する体制を整えている。平均年齢64歳のイキイキ元気なネットワーク。



新鮮な野菜と賑わう人々



会員の7割は女性が占め、女性起業が進んでいる